

予算要求資料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 生活技術研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 生活技術研究所 試験研究担当 電話番号：0577-33-5252

E-mail：c23106@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,150千円（前年度予算額：6,000千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	6,000						3,600		2,400
要求額	9,150						6,750		2,400
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の木質系産業の抱える現場要望に即した研究課題を以下の8テーマ設定し、研究開発を実施するとともに、その成果を活用し企業における新製品開発、付加価値向上に寄与する。

(2) 事業内容

(継続研究課題) 5課題

- ・木材の触覚特性の数値化と手触り感に関する指針の提案(R1~3)
- ・家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発(R1~3)
- ・国産早生樹種の用材利用に向けた材質・加工特性の解明(R1~3)
- ・超撥水処理による木材の耐水性向上(R2~4)
- ・年輪構造に着目した幅接ぎ集成板の反り変形抑制技術の開発(R2~4)

(新規研究課題) 3課題

- ・超音波法による木材の密度測定手法の確立(R3)
- ・3Dプリンタを用いた家具の接合部を強化する固定具の開発(R3~5)
- ・未利用樹種の炭化物利用(R3)

(3) 県負担・補助率の考え方

当該事業は、県内地場産業支援に直結するものであり、県負担は、適正と考える。また、新規研究の3テーマについては、外部の研究資金獲得のため申請し、県費負担を軽減する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,364	研究・調査等業務旅費
需用費	4,008	研究用消耗品購入、印刷製本代、電気水道代
役務費	50	電話代、資材運搬費
備品購入費	3,600	
その他	128	有料道路利用料、学会参加負担金
合計	9,150	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県長期構想に揚げる、「ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり、モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくることを目指す」ために、木製家具、木製品製造業、住宅建設業を中心とした県内の木質系産業の抱える課題に対して、各課題実施期間内に研究開発を行い、新技術による競争力の強化、付加価値の高い商品開発につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進 * 関連企業への技術移転	(H28)	1件 (H29)	1件 (H30)	2件 (R1)	2件 (R3)	100%
外部資金の導入 * 外部資金による研究課題	(H28)	1件 (H29)	1件 (H30)	2件 (R1)	2件 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（令和2年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和元年度は、以下の7テーマの研究開発に取り組む。

1. 家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発
2. 木材の触覚特性の数値化と手触り感に関する指針の提案
3. 感性に基づいた幅はぎ集成材の設計指針の導出
4. 木質廃材を用いた天然床下材料の開発
5. 日本の伝統的素材を用いた木材の耐久性向上技術の開発
6. 国産早生樹種の用材利用に向けた材質、加工特性の解明
7. 臨場感のある居住性評価手法を用いた木製家具の感性評価

これらの研究成果は、家具フェスティバルでポスター展示を実施。

(令和2年度の成果)

<p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 令和元年度に取り組んだ研究から、代表的な知見として以下の結果が得られた。</p> <p>・使用する木材の情報と製造する製品の情報を記録するシステムを開発。(家具製造現場におけるトレーサビリティ研究)</p> <p>・触感に関する客観的な指標を抽出し、木材本来の手触り感を製品に生かすための指針を提案。(木材の触覚特性研究)</p> <p>・センダン、ユリノキ、ユーカリ、コウヨウザンは、通常の木材塗装技術により問題なく塗装できることを確認。(国産早生樹種研究)</p> <p>今後も得られた技術データを企業への技術支援に活用していく。</p>
--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い</p>	
(評価) ○	県内の木質系産業は、とくに飛騨地域においては主要産業です。これら製造業において、地域資源を生かしたモノづくりは、他産地との差別化、生き残りのためにも必須です。これら企業は、中小企業が主であり、これらに対しての産業支援の必要性は高い。
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△ : まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	企業との共同研究の推進、試作品の展示会出展、研究成果の技術移転、外部資金の獲得など、事業効果は現れています。また、これらの成果は、各種の技術支援、技術相談に反映されている。
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある</p>	
(評価) ○	研究課題毎に、計画書の策定、中間時の進捗報告会などを実施し適切な事業推進が図られているか、随時チェックしています。また、共用可能な試験器材や現地調査、情報収集などは、経費執行の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究成果の普及面では、研究成果発表会、広報紙（年間4号）、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、地元産業の現場で活用できる研究成果を提供していく必要がある。また、業界から求められる技術の多様化・高度化に対応するために、研究職員の資質の向上を目的とした人材育成を積極的に行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き地場産業の抱える課題、特にコロナ禍により影響を受けた企業に対して、随時企業ニーズを取得し、企業支援を機動的・即応的に対応し、木質系産業の持続的な発展に貢献する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	